

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	379,246,326	固定負債	98,257,579
有形固定資産	359,547,975	地方債	80,040,674
事業用資産	177,656,023	地方債(臨財債除く)	74,790,080
土地	82,630,505	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	2,051,981	長期未払金	31,742
建物	202,759,928	退職手当引当金	14,908,398
建物減価償却累計額	△ 125,383,294	損失補償等引当金	0
工作物	33,247,977	その他	3,276,765
工作物減価償却累計額	△ 18,763,098	流動負債	9,445,424
船舶	0	1年内償還予定地方債	7,490,230
船舶減価償却累計額	0	未払金	60,988
浮標等	0	未払費用	0
浮標等減価償却累計額	0	前受金	0
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,443,640
その他	3,563,695	預り金	0
その他減価償却累計額	△ 3,169,540	その他	450,566
建設仮勘定	717,869	負債合計	107,703,003
インフラ資産	180,211,983	【純資産の部】	
土地	70,626,380	固定資産等形成分	388,555,197
建物	692,050	余剰分(不足分)	△ 102,783,788
建物減価償却累計額	△ 542,127		
工作物	296,148,345		
工作物減価償却累計額	△ 190,040,661		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,327,996		
所有外管理資産	0		
物品	8,246,315		
物品減価償却累計額	△ 6,566,346		
無形固定資産	712,317		
ソフトウェア	712,316		
その他	1		
投資その他の資産	18,986,034		
投資及び出資金	8,522,149		
有価証券	231,840		
出資金	732,718		
その他	7,557,591		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	573,299		
長期貸付金	0		
基金	9,932,413		
減債基金	0		
その他	9,932,413		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 41,827		
流動資産	14,228,086		
現金預金	4,683,539		
未収金	256,118		
短期貸付金	0		
基金	9,308,871		
財政調整基金	9,308,871		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,442		
資産合計	393,474,412	純資産合計	285,771,409
		負債及び純資産合計	393,474,412

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	101,280,196
業務費用	56,159,632
人件費	20,427,103
職員給与費	14,951,105
賞与等引当金繰入額	1,443,640
退職手当引当金繰入額	1,390,200
その他	2,642,158
物件費等	34,871,611
物件費	19,567,149
維持補修費	2,191,779
減価償却費	13,112,683
その他	0
その他の業務費用	860,918
支払利息	226,669
徴収不能引当金繰入額	74,289
その他	559,960
移転費用	45,120,564
補助金等	11,848,518
社会保障給付	24,304,548
他会計への繰出金	7,627,364
その他	1,340,134
経常収益	4,834,243
使用料及び手数料	1,651,969
その他	3,182,274
純経常行政コスト	96,445,953
臨時損失	209,455
災害復旧事業費	173,626
資産除売却損	35,829
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,240,917
資産売却益	1,240,917
その他	0
純行政コスト	95,414,491

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	285,601,756	384,764,498	△ 99,162,742
純行政コスト(△)	△ 95,414,491		△ 95,414,491
財源	94,921,485		94,921,485
税収等	66,509,006		66,509,006
国県等補助金	28,412,479		28,412,479
本年度差額	△ 493,006		△ 493,006
固定資産等の変動(内部変動)		3,128,040	△ 3,128,040
有形固定資産等の増加		15,660,862	△ 15,660,862
有形固定資産等の減少		△ 14,768,827	14,768,827
貸付金・基金等の増加		3,049,495	△ 3,049,495
貸付金・基金等の減少		△ 813,490	813,490
資産評価差額	4,056	4,056	
無償所管換等	650,774	650,774	
その他	7,829	7,829	
本年度純資産変動額	169,653	3,790,699	△ 3,621,046
本年度末純資産残高	285,771,409	388,555,197	△ 102,783,788

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,716,463
業務費用支出	41,595,946
人件費支出	20,178,245
物件費等支出	20,616,901
支払利息支出	226,669
その他の支出	574,131
移転費用支出	45,120,517
補助金等支出	11,848,518
社会保障給付支出	24,304,501
他会計への繰出支出	7,627,364
その他の支出	1,340,134
業務収入	98,381,048
税収等収入	66,950,180
国県等補助金収入	27,083,270
使用料及び手数料収入	1,323,876
その他の収入	3,023,722
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,490,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,364,400
公共施設等整備費支出	13,717,918
基金積立金支出	2,487,705
投資及び出資金支出	150,177
貸付金支出	8,600
その他の支出	0
投資活動収入	3,086,218
国県等補助金収入	1,329,208
基金取崩収入	508,093
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	1,240,917
その他の収入	0
投資活動収支	△ 13,278,182
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,600,794
地方債償還支出	7,570,469
その他の支出	30,325
財務活動収入	10,863,300
地方債発行収入	10,863,300
その他の収入	0
財務活動収支	3,262,506
本年度資金収支額	1,475,283
前年度末資金残高	3,208,255
本年度末資金残高	4,683,538
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,683,539

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を

除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

土地、建物、立木竹以外の有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
なお、令和 6 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 4.8%

将来負担比率 59.8%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,630 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	26,649	百万円
-------	--------	-----

土地	8,151	百万円
----	-------	-----

立木材	2,052	百万円
-----	-------	-----

建物	4,889	百万円
----	-------	-----

工作物	11,557	百万円
-----	--------	-----

インフラ資産	2,350	百万円
--------	-------	-----

土地	373	百万円
----	-----	-----

工作物	1,521	百万円
-----	-------	-----

物品	456	百万円
----	-----	-----

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,436 百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	53,390	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,066	百万円
将来負担額	117,494	百万円
充当可能基金額	21,575	百万円
特定財源見込額	26,944	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 419 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	115,539 百万円	110,855 百万円
繰越金に伴う差額	△3,208 百万円	－百万円
資金収支計算書	112,331 百万円	110,855 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	11,491 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,329 百万円
未収債権の増減	△31 百万円
その他資産の増減	1,124 百万円
減価償却費	△13,113 百万円
賞与等引当金増減額	△59 百万円
退職手当引当金増減額	△190 百万円
徴収不能引当金増減額	△2 百万円
資産除売却損益	1,205 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△493 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円